



第4回市会定例会 議案審査報告

令和5年最後の定例会(11月29日~12月20日)では、36件の一般議案と2件の予算議案の審査を行い、38件すべての議案が賛成多数で成立しました。

特に予算議案では、国の「緊急経済対策」による補正予算の成立を受け、33事業で351億円余を計上。自民党市議団が市長に提出した緊急要望も採り入れた予算編成となっています。以下で具体的な事業内容をお伝えします。

1・価格高騰緊急支援給付金給付事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金を追加支給(5月補正で3万円を給付済み)します。給付件数は約33万世帯、給付額は1世帯に7万円で、令和6年3月より支給開始を予定しています。

2・省エネ家電購入促進事業

物価高騰に直面する市民への支援や温暖化対策を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつながら省エネ家電の購入促進を図ります。市内店舗で対象家電(エアコン・冷蔵庫・LED照明器具)を購入した市民を対象に購入金額の一部を還元するもので、購入金額の20%を3万円(1台)を上限に還元します。実施期間は令和6年6月~12月を予定。

3・ものづくり成長力強化事業

中小企業のエネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援するため、省エネ化に資する設備と太陽光発電設備の導入に係る費用を助成します。助成対象となるのは空調、ポイラー・給湯、冷凍冷蔵といった設備と変圧器やLED照明等で、助成率を1/2、上限を50万円とします。

4・商店街プレミアム付商品券支援事業

物価高騰に直面する市民への支援と地域経済の活性化へ、プレミアム付商品券の発行を支援します。

| | | | | |
|----------|---------------|--------|----------|--------|
| ●紙の商品券 | プレミアム分《10/10》 | 300万円 | 事務費《3/4》 | 50万円 |
| ●電子商品券 | プレミアム分《10/10》 | 500万円 | 事務費《3/4》 | 250万円 |
| ●広域電子商品券 | プレミアム分《10/10》 | 5000万円 | 事務費《3/4》 | 2250万円 |

※ 広域とは各区商店街連合会3団体以上かつ利用可能店舗数150店舗以上で連携して実施する場合。

5・自治会町内会館脱炭素化推進事業

身近な地域で温暖化対策を推進し、市民の行動変容を促すため、自治会町内会館の脱炭素化にかかる費用を補助します。

* 補助率及び上限額は下記の通りで、申請受付開始は令和6年3月~を予定しています。

- 照明のLED化《2/3》 60万円
- 省エネエアコンの導入《2/3》 130万円
- 窓などの断熱化、太陽光発電設備、蓄電池導入《2/3》 200万円

6・公共工事の平準化

工事等の品質確保と働き方改革の推進を図るため、6年度実施予定の公共工事を前倒して計上し、5年度中から工事や準備を進めることにより、施工時期の平準化を図ります。今回対象となる公共工事は下記のとおりです。

- ①公園整備事業(5億円)
- ②焼却工場等の補修費(1億円)
- ③区庁舎等の長寿命化対策事業(5億円)
- ④道路修繕事業(10億円)
- ⑤市立学校の空調設備整備、シャッター改修等事業(6億円)

7)子育て応援サイト事業

オンライン手続きや子育て関連情報の提供等を行うサイト・アプリを構築し、利便性向上による子育て世帯の負担軽減、子育てに関する満足度向上を図ります。稼働時期は6年6月を予定し、電子母子健康手帳や申請・相談予約機能などを搭載します。加えて6年10月の開始を目指し、出産・子育て応援金をギフト化してサイトやアプリから申請できる機能を開発します。このギフト化により、申請から支給までの期間を大幅に短縮できることとなります。

議会における条例制定や要望行動がカタチに

私が座長として制定に取り組んだ「商店街活性化条例」により、商店街支援への予算措置が安定して実施されるようになり、あわせて市民生活への応援事業につながるものとなっています。

自治会町内会館への太陽光発電設備導入に対する補助金の創設は私がかねてより要望してきました。市民の方々に身近で再エネ・脱炭素を実感していただける事業となるよう引き続き行政に働きかけて参ります。公共工事の平準化は、地元中小事業者の方々から毎年要望が上がっています。折からの資機材や燃料費の高騰に加え、人手不足の中で迎える働き方改革などに対応するためには平準化が必須と考えます。工期の集中を避け年間を通した工事発注となるようしっかりと要望を続けて参ります。